

「デリバティブ取引に関する定例市場報告」の調査結果 (2023年6月末)¹

1. デリバティブ取引残高の規模

(1) 想定元本ベースの取引残高

- わが国の主要デリバティブ・ディーラーによる2023年6月末のデリバティブ取引残高について想定元本で見ると、OTC取引が75.2兆米ドル（前期比+8.3%）、取引所取引が8.8兆米ドル（同+42.6%）となっている。

わが国主要ディーラーによるデリバティブ取引残高の推移

（単位：兆米ドル）

	21/6月末	21/12月末	22/6月末	22/12月末	23/6月末
OTC取引計	63.3 (▲5.5%)	64.9 (+2.6%)	63.2 (▲2.6%)	69.5 (+9.9%)	75.2 (+8.3%)
うち金利関連取引	53.9 (▲6.1%)	55.4 (+2.7%)	53.9 (▲2.7%)	60.1 (+11.5%)	65.8 (+9.4%)
外為関連取引	8.6 (▲2.5%)	8.9 (+3.1%)	8.7 (▲2.8%)	8.7 (+0.2%)	8.9 (+2.6%)
取引所取引計	3.7 (+2.8%)	4.3 (+16.1%)	7.5 (+73.3%)	6.2 (▲18.1%)	8.8 (+42.6%)
うち金利関連取引	3.4 (+2.6%)	4.0 (+19.2%)	7.2 (+77.6%)	5.9 (▲17.8%)	8.5 (+43.1%)

（注）計数は連結ベース。（ ）内は前期比。

—— 今期(2023年6月末)、本調査への協力を得たわが国主要デリバティブ・ディーラーは以下の16先である。

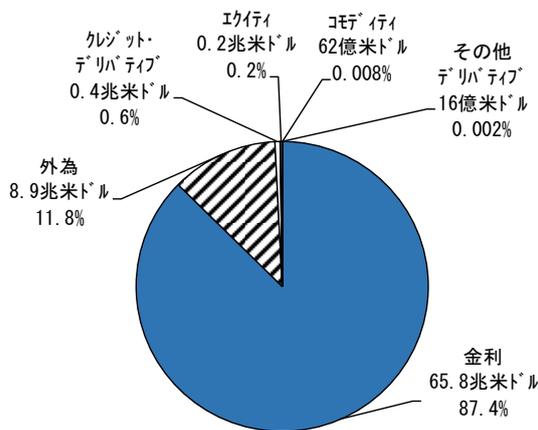
みずほ銀行、三菱UFJ銀行、三井住友銀行、りそな銀行、三菱UFJ信託銀行、みずほ信託銀行、三井住友信託銀行、SBI新生銀行、あおぞら銀行、ゆうちょ銀行、野村ホールディングス、大和証券、みずほ証券、三菱UFJ証券ホールディングス、信金中央金庫、農林中央金庫

¹ 本調査では、報告対象金融機関相互の取引の二重計上を調整していない。なお、BISより追って公表されるグローバル・ベースの残高では、二重計上が調整される予定。

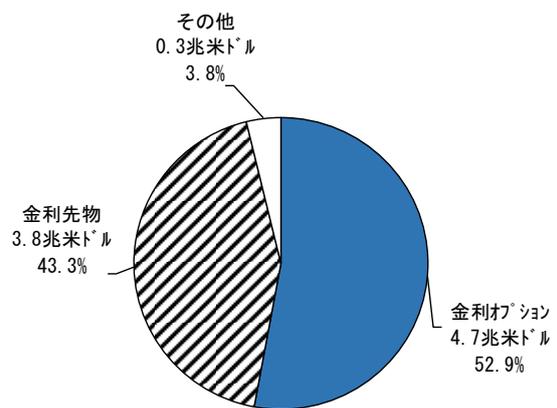
- OTC 取引をリスク・ファクター別にみると、金利関連取引が 87.4%と最大のシェアを占めている。このほか、外為関連取引、クレジット・デリバティブ、エクイティ関連取引のシェアはそれぞれ 11.8%、0.6%、0.2%となっている。
- OTC 取引の商品別内訳を金利・外為関連取引についてみると、金利関連取引では、金利スワップが 82.0%と最大のシェアを占めている。外為関連取引では、フォワード・為替スワップが 56.7%と最大のシェアを占めている。

デリバティブ取引残高（想定元本）のリスク・ファクター / 商品別シェア

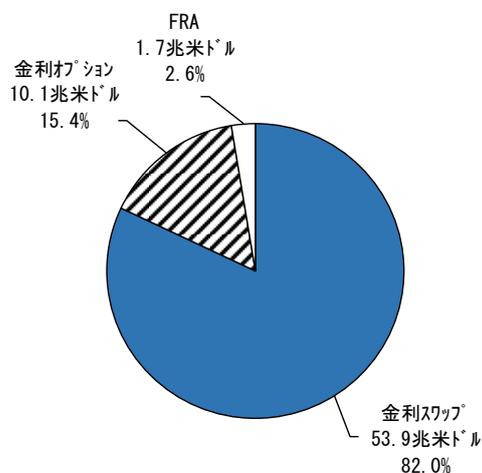
OTC 取引：75.2 兆米ドル



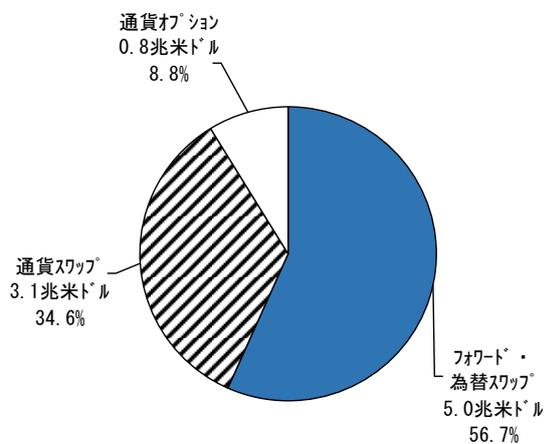
取引所取引：8.8 兆米ドル



OTC 取引のうち金利関連取引：65.8 兆米ドル



OTC 取引のうち外為関連取引：8.9 兆米ドル



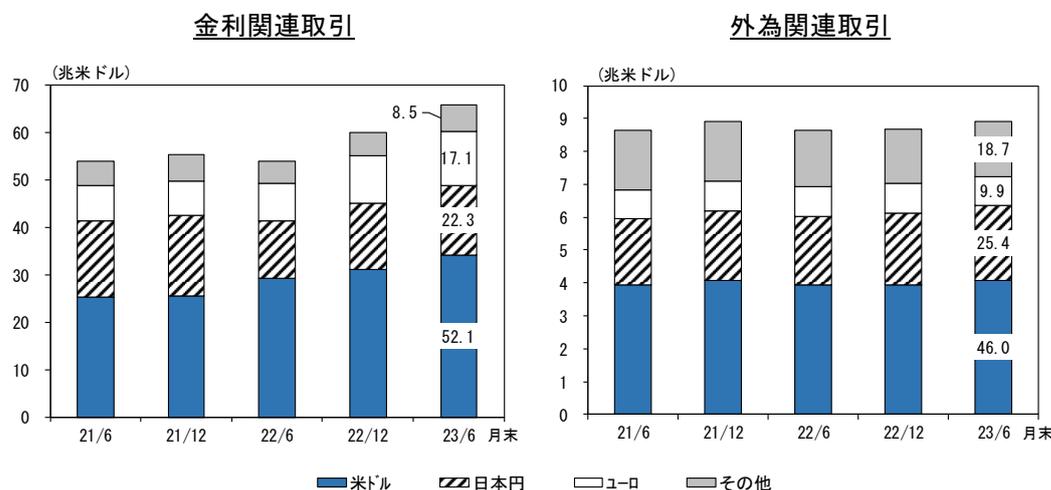
(2) 市場価値ベースの取引残高

- OTC 取引残高をグロス市場価値ベース²で見ると、正の市場価値が 9,180 億米ドル (前期比▲12.8%)、負の市場価値は 9,499 億米ドル (同▲10.3%) となっている。
- また、ネットィング契約によるカウンターパーティ・リスクの削減効果を考慮した OTC 取引の市場価値残高をみると、ネットィング考慮後の正の市場価値が 4,479 億米ドル、負の市場価値が 4,798 億米ドルとなっている。想定元本残高に対するネットィング考慮後の正と負の市場価値の割合はともに 0.6% となっている。

2. 通貨別内訳の動向³

- OTC 取引の通貨別内訳 (想定元本ベース) をみると、金利関連取引では、米ドル、円、ユーロのいずれも増加した。外為関連取引では、米ドルおよび円が増加し、ユーロは減少した。
- 内訳シェアをみると、米ドルと円が金利関連取引の 74.4%、外為関連取引の 71.4% のシェアを有しており、引き続き中心的な通貨となっている。

OTC 取引残高 (想定元本) の通貨別推移



(注) 23年6月末残高上の数字は構成比 (%)。

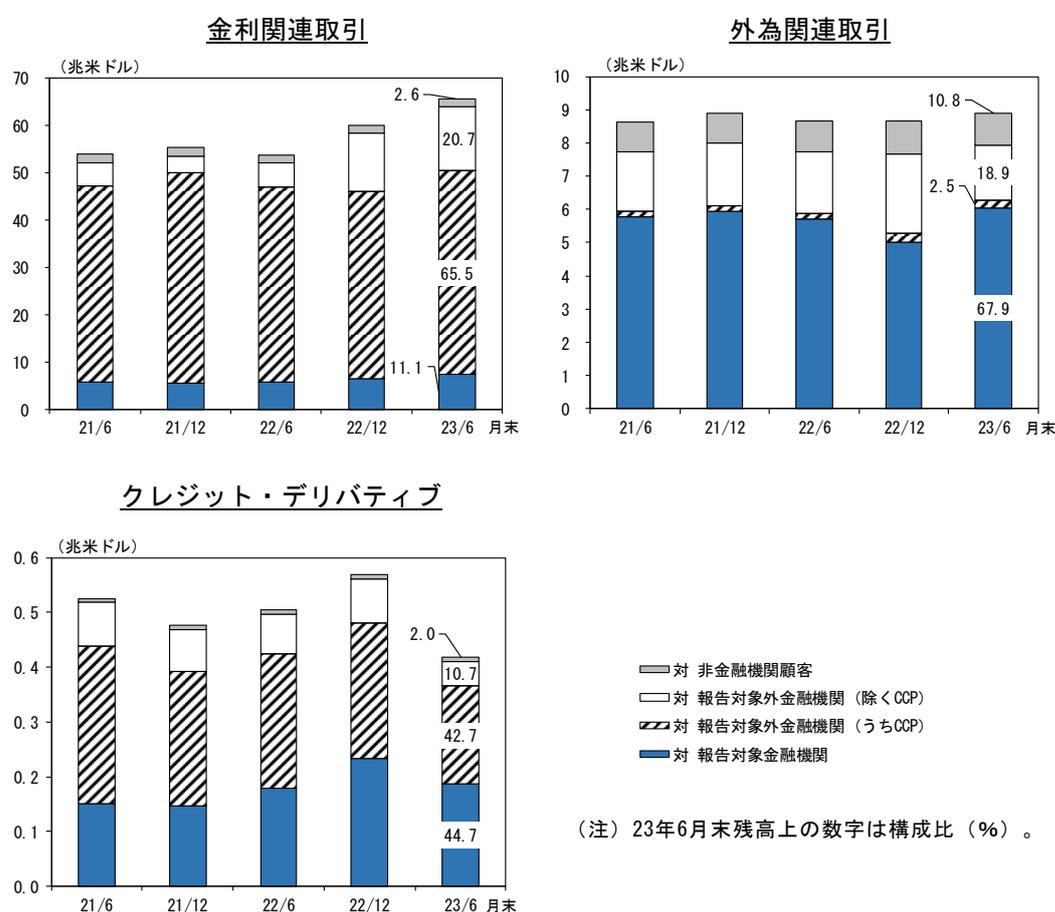
² 詳細は別途公表している参考図表 1 を参照。

³ 金利・外為関連取引の「その他の商品」には通貨別内訳が存在しないため、同項目を除いたベースの計数を使用。

3. 取引相手先別内訳の動向⁴

- OTC 取引の取引相手先別内訳（想定元本ベース）をみると、金利関連取引では、対報告対象金融機関⁵の取引（以下、ディーラー間取引）や対報告対象外金融機関（うち CCP）の取引（以下、CCP との取引）などが増加した。外為関連取引では、ディーラー間取引が増加した。クレジット・デリバティブ⁶では、ディーラー間取引や CCP との取引などが減少した。
- 内訳シェアは、金利関連取引では、金利スワップ取引の清算集中により、CCP との取引のシェアが 65.5%を占めている。外為関連取引では、残高の 67.9%がディーラー間取引となっている。クレジット・デリバティブでは、残高のうち、ディーラー間取引が 44.7%、CCP との取引が 42.7%を占めている。

OTC 取引残高（想定元本）の取引相手先別推移



⁴ 金利・外為関連取引の「その他の商品」には取引相手先別内訳が存在しないため、同項目を除いたベースの計数を使用。

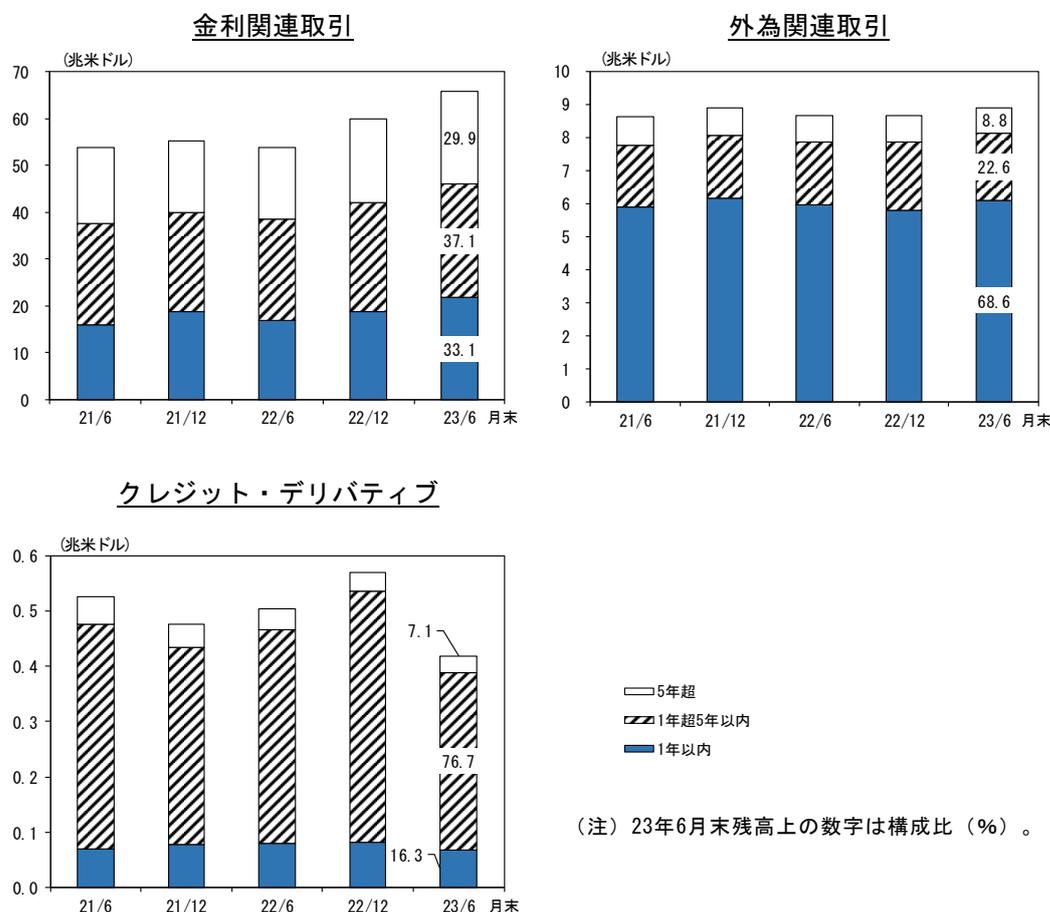
⁵ わが国の主要デリバティブ・ディーラー、およびグローバル・ベースの調査に参加した他国の主要デリバティブ・ディーラーを含む。

⁶ 取引相手先別内訳が存在する「クレジット・デフォルト・スワップ」の計数を使用。

4. 残存期間別内訳の動向⁷

- OTC 取引の残存期間別内訳（想定元本ベース）をみると、金利関連取引では、すべての年限において増加した。外為関連取引では、1年以内が増加した一方、1年超5年以内および5年超は減少した。クレジット・デリバティブ⁸では、すべての年限において減少した。
- 内訳シェアは、金利関連取引では、1年超5年以内のウェイトが最も高く37.1%のシェアを、外為関連取引では、1年以内が68.6%のシェアを占めている。クレジット・デリバティブでは、1年超5年以内のウェイトが最も高く、76.7%のシェアを占めている。

OTC 取引残高（想定元本）の残存期間別推移



以 上

⁷ 金利・外為関連取引の「その他の商品」には残存期間別内訳が存在しないため、同項目を除いたベースの計数を使用。

⁸ 残存期間別内訳が存在する「クレジット・デフォルト・スワップ」の計数を使用。

(参考) 「デリバティブ取引に関する定例市場報告」の概要

- 国際決済銀行（以下 BIS）および G10 諸国⁹の中央銀行は、1996 年 7 月に BIS によって取りまとめられた「グローバルなデリバティブ市場統計の改善に関する提案（吉国委員会報告書）」を受け、グローバル・ベースのデリバティブ統計の作成に協力して取り組んでおり、1998 年 6 月末に第 1 回の調査を行った。以後、デリバティブ市場の透明性確保と、マクロ・プルーデンス上のモニタリング強化を目的として、(1) 主要ディーラーだけを対象に、半年に 1 度作成される残高統計、(2) 広範なディーラーを対象に、3 年に 1 度作成される取引高および残高の統計、の 2 種類の統計を用いて、グローバル・ベースでのデリバティブ市場の調査を実施している。今回公表した統計は、このうち(1)の日本分調査結果に該当する¹⁰。なお、BIS では、参加各国の調査結果を集計し、追ってグローバル・ベースでのデリバティブ取引残高統計を公表する予定である¹¹。
- 本調査は、金融機関の協力に基づき作成されるものであり、本邦からは、主要ディーラー16先が参加している(グローバル・ベースでは約70先が参加)。
- 本調査では、リスク・ファクターを(1)外為、(2)金利、(3)エクイティ、(4)コモディティ、(5)クレジット、(6)その他の 6 種類に分け、(1)商品別、(2)通貨別（地域別）、(3)取引相手先別、(4)残存期間別に、想定元本および正・負の市場価値について、連結ベースの計数をドル建てベースで集計している。

⁹ ベルギー、カナダ、スイス、ドイツ、フランス、英国、イタリア、日本、オランダ、スウェーデン、米国の 11 か国。なお、2011 年 12 月末調査よりオーストラリアとスペインが加わったほか、2016 年 12 月末調査をもってベルギーが報告をとりやめたため、直近の参加国は 12 か国。

¹⁰ (2)に該当する統計の日本分調査結果については、日本銀行ホームページ「外国為替およびデリバティブに関する中央銀行サーベイ」に掲載されている。

¹¹ グローバル・ベースでのデリバティブ取引残高統計の結果については、BIS ホームページ (https://www.bis.org/statistics/about_derivatives_stats.htm)を参照。